

## 海外の諸地域との交流

福島県では、広く世界の六大州の諸地域との交流を進めるという方針に基づいて平成5年度「海外との地域間交流」に着手した。これは、地域間のつながり自体を重視する(これを姉妹県州という)のではなく、具体的なテーマをもった実質的な交流を進めるという理念に基づいている。これまで、カナダ・ブリティッシュコロンビア州、中国湖北省、ニュージーランドとの交流を実施してきた。

### 地域間交流

#### (1) カナダ・ブリティッシュコロンビア州

平成5年( '93)10月27日、県はカナダ・ブリティッシュコロンビア州と「人材育成交流計画に関する同意書」に合意した。これまで次のような事業を実施した。

##### ① 日本研修集中プログラム(H6~H11)

ブリティッシュ・コロンビア州の教員を福島県に2~4週間受け入れる事業。参加教員は、日本語や福島の文化を学び、多数の国際交流ボランティアや教員、児童・生徒と交流し、そこで得た経験と知識をBC州での教育に生かしている。

##### ② 「若人の翼(北米班)」の派遣(H6~H9)

##### ③ REXプログラムによる教員派遣(H6~H9)

福島県の英語教員をBC州に派遣し、現地の公立高校等で日本語教育にあたらせた。4年間で2名を派遣したが、文部省がREXプログラムを廃止したことから、H9で終了。

##### ④ ふくしま・BC生徒交換研修プログラム(H7~)

両県州の中・高校生を相互に派遣し、研修・交流を通じて国際理解教育の推進を図る事業。受け入れ、派遣とも中高生10名前後。

##### ⑤ カナダ・フェア(H8)

##### ⑥ 国際理解講座(H6~H10)

カナダ文化に関する連続講座。(公財)福島県国際交流協会の事業。

##### ⑦ 国際交流員の受入れ(H6~)

(公財)福島県国際交流協会にて国際業務に従事。H28年度までに9名を受け入れた。

##### ⑧ 多文化共生施策の導入と多文化共生NGOの招へい(H12)

多文化主義の先進地であるカナダの多文化主義を調査し、本県の施策に結びつけるべく、BC州の多文化NGOを招へいし、県内でセミナーなどを開催するもの。以後、本県は多文化共生を県の国際施策として採用している。

##### ⑨ うつくしま未来博(H13)

国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、カナダ館を設置し、カナダ先住民の工芸、文化、トーテムポールを紹介。

##### ⑩ 多文化共生地域づくりリーダー育成事業(H15)

多文化共生社会の実現を目指す地域のリーダーを育成する事業。県国際交流協会事業でカナダ出身の国際交流員の企画。カナダBC州から多文化共生の担当者を招へいし「多文化共生フォーラム」(H15.11.15)を開催。

#### (2) 中国・湖北省

平成6年( '94)5月31日、県は湖北省(当時の賈志傑(か しけつ JIA ZHI JIE)省長)と「人材と技術の交流に関する同意書」を武漢で締結した。

また、平成16年(2004年)4月12日、羅清泉湖北省長を福島県に迎え、「福島県上海事務所を拠点とした日本国福島県と中華人民共和国湖北省との経済交流に関する同意書」を締結した。

##### ① 国際交流員の受入れ(H5~)

国際交流員(CIR)を湖北省より受入れ、県の国際化行政、特に中国との交流事業を担当。(平成24年度まで19名受入)

##### ② 海外技術研修員の受入れ(H7~H20)

湖北省より技術研修生を受け入れ、県の機関等で研修を行う。(平成20年度まで31名受入れ)

##### ③ 林業技術専門家の派遣(H7~H11)

県職員を、JICAの専門家として湖北省に派遣し、林業振興プロジェクトの支援を行った。(2

名派遣、5年間)

- ④ 「若人の翼(中国班)」派遣(H6~H9)  
県内の若者17名を湖北省などへ派遣。
- ⑤ 中国語研修職員派遣(H7~H15)  
県職員を中国の大学へ1年間語学研修に派遣(H15まで計3名)。
- ⑥ 教師の相互派遣(H8~H10)  
湖北省教員6名、本県教員5名が1週間相互に訪問し、相手国の教育事情の理解を図る。平成9・11年度は受入れ。平成8・10年度は派遣。
- ⑦ 生徒の相互派遣(H8~H11)  
両県州の生徒(10~15名)が相互に訪問し、教育・文化について研修を行うとともに、両県省に対する理解の促進を図る。平成11年度は本県の中・高校生等14名を7日間派遣。
- ⑧ 書画展の開催(H7~H12)  
両省県の小中学生の書画を交換し、書画展を開催。(奇数年は湖北省において、偶数年は本県において開催)
- ⑨ うつくしま未来博(H13)  
国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、編鐘の演奏と中国茶芸等を内容とする中国館を設置。
- ⑩ コンピュータサイエンスサマーキャンプ会津大学2002(H14)  
NPO、会津大学などで構成する実行委員会のメンバーとして、湖北省中学生30名を受け入れて日本人生徒とともにコンピュータプログラミングを学ぶ合宿を実施。また、同中学生は安達地方でホームステイするなど県民との交流を深めた。
- ⑪ うつくしま県民の翼「国際協力活動コース」派遣(H15)  
団員7名を湖北省等へ派遣、湖北省出身の国際交流員が同行。
- ⑫ 農業「ほ場整備」技術専門家の派遣(H18)  
県農林水産部職員2名を、「ほ場整備」に係る技術指導のため派遣。
- ⑬ パソコン甲子園に中国湖北省の高校生が初参加(H20)  
湖北省の華中師範大学附属第1高等学校が特別招待チームとしてパソコン甲子園に初参加した。
- ⑭ 平成21年度国際貢献リーダー養成講座海外研修派遣(武漢市) 団長、団員13名、事務局1名
- ⑮ 湖北省人民代表大会環境保全地方立法視察団(6名)が来県(H21.11)。「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する取組を視察した。
- ⑯ 平成22年度福島県・湖北省「グローバルエコ」交流プログラム湖北省研修派遣(武漢市等) 団長、団員7名、事務局1名

### (3) ニュージーランド

平成8年(’96)10月24日、県はニュージーランド政府教育省、女性省及び環境省の代表と実質的な交流を積み上げることに合意した。ニュージーランドには国と市町村の中間レベルの自治体がないため特に締結書を交わさず、国レベルと柔軟で中身のある交流をすることとした。

- ① ニュージーランド・フェア(H9)  
福島市、四季の里で8月末に実施。ニュージーランドの社会、文化の紹介、物産の販売等。
- ② 「若人の翼(NZ班)」の派遣(H8~H13)  
平成13年度は、トンガリロ国立公園などへ10名を派遣し、NZの自然環境保護を学ぶ。
- ③ 英語教員の派遣(H9~H12)  
毎年、本県教員1名がNZの教員養成大学で半年間の語学教育研究に従事。
- ④ 陸上競技選手の派遣(H9~H16)  
県内高校の陸上選手らをニュージーランドに約2週間派遣。平成16年度は陸上選手13名、指導者2名を派遣した。
- ⑤ 環境保全課職員の派遣(H9)と自然保護省職員の受入れ(H10)  
平成9年度、環境保全政策の研修と情報交換のため、県環境保全課職員2名をニュージーランドの自然公園に2か月間派遣した。平成10年9月には、NZの自然保護省職員1名を1か月

間受け入れた。

⑥ ラグビー指導者招へい(H9～H14)

ラグビーコーチをJETプログラムのスポーツ交流員として1年間招へいし、県体育協会に受け入れて、県内高校ラグビーチームなどの強化を図るもの。(2名招へい、5年間)

⑦ NZとの交流事業(教員、生徒等の受入れ)(H10～)[H22年度まで計71名受入れ]

NZの教員を本県に受け入れ、学校訪問のほか、日本文化の研修等を実施。参加した教員が生徒を引率して再度来県するなど、事後交流も深まっている。

平成22年度は、NZの小・中学校、高校の日本語教師2名を受け入れ、県内中学校1校及び高校2校との交流を実施した。

⑧ 国際交流員の受け入れ(H9～)

NZとの交流事業等を担当。H28年度までに6名を受け入れた。

⑨ うつくしま未来博(H13)

国際交流ゾーンワールドビレッジにおいて、NZの先住民文化、自然、氷河を展示するニュージーランド館を設置。

⑩ 地域間交流きずな復興事業(H27～)

平成27年10月にニュージーランド(オークランド大学及びカンタベリー大学)において、福島復興セミナーを開催した。

平成28年7月にニュージーランドから教員2名を受け入れ、県内の学校との交流や県内視察を行った。

(国際課)

## その他

### (1) ドイツ

#### ア 日独スポーツ少年団同時交流事業

日独スポーツ少年団同時交流事業は、日本体育協会日本スポーツ少年団の主催により日本及びドイツ両国のスポーツ少年団の優れた青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めることを目的として1974年から実施されている。

本県は1974年の第1回から継続参加しており、本県から158名の団員を派遣し、ドイツから青少年380名を受け入れている。

(スポーツ課)

#### イ ドイツ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州

平成24年8月末に佐藤知事(当時)がドイツNRW州を訪問。医療関連産業及び再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで同州経済大臣及び環境大臣と合意した。

その後、平成26年2月に村田副知事(当時)が同地を訪れ、同州環境省(2/10)と、同年9月に経済省(9/1)と連携強化の覚書を締結した。

① 23年11月に県内企業等が同地で開催される世界最大の医療機器展示会「MEDICA/COMPAMED」に出展及び同州との共同セミナーを開催(平成23年以降毎年実施)。

② 25年2月25日 同州レンメル環境大臣来県及び福島県-ドイツNRW州再生可能エネルギーシンポジウムを開催。

③ 25年11月6日 再生可能エネルギー産業フェア(REIF 福島2013)に同州企業が出展(以降毎年実施)。

④ 26年2月 村田副知事(当時)が訪独。同州環境省との連携強化に関する覚書を締結。

⑤ 26年2月 NRW州エッセンで開催される欧州最大のエネルギー関連産業の展示会E-World energy & waterに県内企業と出展(平成26年以降毎年出展)。

⑥ 26年2月 同州デューン経済大臣が来県。佐藤知事(当時)との意見交換により、医療機器分野における覚書締結の意思を確認。

⑦ 26年7月 再生可能エネルギー関連産業専門家として再生可能エネルギー関連産業推進研究

会長を派遣。

- ⑧ 26年9月 村田副知事（当時）が訪独。同州デューン経済大臣と連携強化に関する覚書を締結。
- ⑨ 27年10月 鈴木副知事が訪独。同州において「新産業セミナー」を開催。
- ⑩ 28年9月 畠副知事が訪独。同州において本県の復興の状況、復興に向けた重点事業である新産業の取組の紹介を行うとともに、州政府関係者との意見交換を行う。
- ⑪ 28年10月 同州ホーゼツキー経済省次官が来県。内堀知事との意見交換、畠副知事とともに本県企業と同州企業との販売代理店契約締結式に立ち会う。
- ⑫ 29年1月 内堀知事が訪独。同州クラフト首相、レンメル環境大臣、デューン経済大臣との会談、福島ビジネスセミナー・レセプションの開催及び同州環境省との連携強化に関する覚書の更新を実施。

（医療関連産業集積推進室、産業創出課）

#### ウ ドイツ、フラウンホーファー研究機構

平成26年2月に村田副知事（当時）が同地を訪れ、フラウンホーファー研究機構と連携に関する覚書を締結した。

- ① 25年2月25日 フラウンホーファー研究機構再生可能エネルギーテクニカルセミナーを開催。
- ② 25年11月6日 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま2013）に出展。（平成26・27年度も出展）
- ③ 26年5月16日 フラウンホーファー研究機構のヴェーバー所長が地域イノベーション戦略支援プログラム研究成果発表会に併せ来日し、講演。
- ④ 29年1月 内堀知事が訪独。当地において、フラウンホーファー研究機構と連携強化に関する覚書を更新。

（産業創出課）

#### エ ドイツ、テュフ ラインランド

平成27年10月に鈴木副知事が訪独。当地において、テュフラインランドと連携に関する覚書を締結した。

- ① 27年11月 「メディカルクリエーションふくしま」に出展。同展示会にて医療機器認証に関するセミナーにて講演。（平成28年度も出展）
- ② 28年5月 ふくしま医療機器開発支援センターの職員の研修受入。

（医療関連産業集積推進室）

#### オ NRW州クライス・ノイス郡との交流事業

NRW州クライス・ノイス郡は、地域の課題解決や地域振興にスポーツ政策を取り入れたスポーツクラブ先進地であり、平成16年から本県と同州との交流事業を開始し、本県のうつくしま広域スポーツセンターのクラブ支援や県内のスポーツ振興のモデルとなっている。

- ① 平成15年10月に県教育長がNRW州を訪問。スポーツ交流を図るため教育長とNRW州文部大臣が同意書を締結。平成16年から20年にかけて、福島県・ドイツ共同事業により、総合型地域スポーツクラブ関係者52名が同州を訪問し、クラブマネジャーステップアップセミナー（うつくしま広域スポーツセンタードイツ研修）を開催。
- ② 平成21年から平成26年にかけて、福島県・ドイツ共同事業を発展的に移行した日本体育協会の主催によるクラブマネジメント指導者海外研修事業に、県内クラブ関係者計12名が副団長及び団員として参加。
- ③ 平成23年8月に、同州ライン・ノイス郡スポーツ連盟より、東日本大震災で被災した福島県の総合型地域スポーツクラブで活動する中学生20名が招待され、「うつくしまBand e（絆）ドイツ派遣事業」を開催。同郡の子どもたちとの交流会や研修会を実施。

（スポーツ課）

(2) デンマーク

平成 24 年 8 月末に佐藤知事（当時）がデンマークを訪問。再生可能エネルギー分野への連携強化を図ることで合意した。

平成 26 年 12 月 3 日、在日デンマーク王国大使館と経済交流の促進に関する覚書を締結した。

- ① 24 年 10 月 24 日 デンマーク・リデゴール大臣来福・知事表敬及びデンマーク再生可能エネルギー関連企業団とのビジネス交流セミナーを実施（福島市）
- ② 25 年 1 月 25 日 デンマーク企業とのビジネス交流セミナーを再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会と合同で開催。ダムスゴール大使、デンマーク 2 企業が来福（福島市）。
- ③ 25 年 7 月 再生可能エネルギー関連産業専門家として再生可能エネルギー関連産業推進研究会会長を派遣。
- ④ 25 年 11 月 6 日 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2013）にデンマーク企業が出展。
- ⑤ 26 年 12 月 3 日 デンマーク大使館との間で経済交流の促進に関する覚書を締結。再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま 2014）にデンマーク大使館が出展。（平成 26 年以降毎年出展）
- ⑥ 27 年 3 月 5 日 デンマーク王国大使館との連携により再エネ研究会セミナーを開催。

（産業創出課）

(3) IAEA との協力プロジェクト

早急な環境回復を実現するためには、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、平成 24 年 12 月 15 日、原子力に関する高度な知見を有する IAEA との間で放射線モニタリング及び除染の分野における協力覚書を締結した。

本覚書に基づき、IAEA の活動拠点となる緊急時対応能力研修センターが福島県環境創造センター内にオープンしたほか、IAEA との間で河川・湖沼等における放射性物質対策や野生動物における放射性核種の動態調査等の協力プロジェクトを進めている。

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035d/iaea-project.html>

（環境共生課）

(4) アクアマリンふくしまにおける海外の水族館との友好締結園館協定

アクアマリンふくしま（指定管理者：公益財団法人ふくしま海洋科学館）では、現在、以下の海外の水族館と友好締結園館の協定を締結し、交流活動を行っている。

施設名	所在地	協定締結日
モントレイ湾水族館	米国カリフォルニア州	平成 12 年 11 月 3 日
香港オーシャンパーク	中華人民共和国	平成 14 年 6 月 19 日
パラオサンゴ礁センター水族館	パラオ共和国	平成 15 年 3 月 13 日
クウェート科学研究所	クウェート国	平成 24 年 7 月 12 日
ナショナルアクアリウム	米国メリーランド州	平成 26 年 7 月 16 日

（生涯学習課）

(5) アクアマリンふくしまとクウェート国との友好関係

東日本大震災で大きな被害を受けたアクアマリンふくしまに対し、平成 24 年 7 月にクウェート国から復興支援として 300 万ドルが寄付された。同館では、寄付金を活用して、両国の友好を記念し、平成 26 年 2 月に「クウェート・ふくしま友好記念日本庭園」を整備した。さらに、この寄付金を活用して、縄文時代に萌芽が見られる里山の自然を再現し、海・山・川の自然の循環とそこでの命の営みを楽しみながら学習できる施設「わくわく里山・縄文の里」を整備しており、開館 15 周年となる平成 27 年 7 月にオープンした。

（生涯学習課）

- (6) アクアマリンふくしまを開催地とした国際会議  
第10回世界水族館会議
- ①開催日：平成30年11月
  - ②開催地：いわき市（アクアマリンふくしま）
  - ③規模：40か国以上、700名以上（想定）
  - ④内容：世界の水族館関係者が一堂に会し、飼育技術や種の保存等について情報交換を行う。

（生涯学習課）

(7) インドネシア

平成18年に、県は双葉地域の県立高校1校及び公立中学校4校との連携型中高一貫教育を核とし、国際社会に通用する人材育成を目指す「双葉地区教育構想」をスタートさせ、インドネシアからバドミントンのスペシャルコーチ（現在3人目）を招へいし、県体育協会に受け入れ、富岡高等学校及びふたば未来学園高等学校並びに富岡第一中学校におけるバドミントン部の強化を図っている。

（スポーツ課）

(8) 第3回 WBSC U-15 ベースボールワールドカップ 2016 inいわき 開催

平成28年7月29日から8月6日にわたり、15歳以下の野球世界一を決める世界野球・ソフトボール連盟主催の大会が、いわき市内を舞台に開催された。

予選を勝ち抜いた世界12の国と地域から来県した選手・チームスタッフ、その他、世界各国から集まった大会運営役員ら約400人を招いた県主催レセプションでの交流を行ったほか、地元いわき市内の中学生や市民との交流、被災地の視察等ふくしまの今を感じてもらおう取組でおもてなしをした。

参加地域	参加国名
アジア地域	①日本 ②韓国 ③チャイニーズ・タイペイ
北中南米地域	①アメリカ ②メキシコ ③キューバ ④パナマ ⑤コロンビア ⑥ベネズエラ
ヨーロッパ地域	①チェコ
オセアニア地域	①オーストラリア ②ニュージーランド

（スポーツ課）